

2017(平成 29)年度

行田市に設立された市民活動サポートセンターの
効果と課題に関する基礎的検討

— 目 次 —

1. はじめに.....	1
2. 研究目的.....	1
3. 調査概要.....	2
4. 行田市内の市民団体の現状	
4.1. 団体別の会員数.....	3
4.2. 団体の主な活動回数.....	4
4.3. 団体の活動分野と活動期間の大別.....	5
4.3.1. 団体の活動分野別活動期間.....	6
4.3.2. 団体の活動地域について.....	7
4.3.3. 団体の主な活動資金について.....	8
4.3.4. 団体の今後の活用したい活動資金について.....	9
4.3.5. 団体の分野別今後の不安点について.....	10
4.3.6. 団体の分野別今後の活動方針について.....	11
4.3.7. 団体の分野別現在の活動の満足度について.....	12
5. 団体の現状のまとめ.....	13
6. サポートセンターについての考察	
6.1. 団体のサポートセンターの需要について.....	14
6.2. 団体が利用したサポートセンターの支援について.....	15
6.3. サポートセンターを利用しない団体について.....	15
6.4. サポートセンターの支援の効果について.....	16
6.5. サポートセンターの認知と認知量について.....	17
6.6. 重視されている支援内容について.....	18
6.7. 団体の重視している支援について.....	19
6.8. 重視されている今後の運営方針について.....	20
7. まとめ.....	21
8. 総括.....	23
謝辞.....	24
参考文献.....	24
付録	

1. はじめに

平成 10 年の特定非営利活動促進法施行により¹⁾、地域活動あるいは社会貢献活動を行う市民や団体が増加傾向にあり、関心が高まっている。そのような中、全国的に地域活動あるいは社会貢献活動といった市民活動への支援体制の強化を目的に、市民団体の活動を支援するサポートセンターが設立されている²⁾⁻⁶⁾。

ところで、行田市においても、NPO 団体数は、平成 15 年の 4 団体から 11 年後の平成 26 年には 32 団体と 8 倍に増加しており⁷⁾、平成 27 年 10 月 1 日に支援体制の強化を目的に「市民活動サポートセンター」(以下サポセンと略)を設立した。設立当初、サポセンの活動方針や支援内容が定まっておらず、活動に関する定量評価を行う必要があった。その調査の結果から①情報の収集・発信、②活動資金の支援、③場の提供、この 3 点の支援を中心的に行うことが今後の基礎的方針になる⁸⁾という結果になった。設立から 2 年が経ち、サポセンの支援活動の更なる向上のため、NPO 団体、市民活動団体が求める支援内容、現状の問題点を抽出・分析し今後のサポセンの運営方針を検討する必要がある。

2. 研究目的

そこで本研究では、行田市内の NPO 団体・市民活動団体を対象に、サポセンに関する利用意向について調査を行い、今後のサポセンの運営方針を検討する。

3. 調査概要

行田市内に点在する 50 の NPO 団体・市民活動団体を対象に各団体の現状及び今後の方針、サポセンの支援について調査を行った。調査の概要を表-1 に示す。

表-1 サポートセンターの意向調査の概要

No.	項目	実施内容	
1	調査手法	団体名記入によるアンケート方式 各団体1部配布	
2	調査対象	行田市市民公益活動登録団体 行田市市民活動団体	
3	配布方法	郵送配布形式	
4	回収方法	受取人支払方式	
5	回収/配布部数 (団体数ベース)	1年目	55/225部(45団体)
		3年目	21/50部(50団体)
6	回収率(%) (団体数ベース)	1年目	44%
		3年目	42%

4. 行田市内の市民団体の現状

4.1 団体別の会員数

各団体の会員数を表-2 に示す。全体の会員数と実働会員数の差が大きい団体があることがわかる。実働会員数を増加させることが課題であると考えられる。この課題を解決するために団体の運営方法の見直し、活動の場の増加等が考えられる。また、全団体を通して賛助会員が少ないことがわかる。賛助会員が少ないことにより、活動資金が無く活動が収縮またはなくなってしまう恐れが考えられる。よって、資金源の確保及び補助金の情報提供が必要になると考えられる。

表-2 各団体の会員数

No.	団体名(仮称)	活動分野	全体の会員数	正会員数	賛助会員数	実働会員数
1	市民活動団体A	保険・医療・福祉の推進	10	10	0	6
2	市民活動団体B	保険・医療・福祉の推進	6	1	5	1
3	市民活動団体C	まちづくりの推進	6	0	0	3
4	NPO団体A	まちづくりの推進	132	130	2	120
5	NPO団体B	まちづくりの推進	35	35	0	12
6	NPO団体C	まちづくりの推進	10	10	0	0
7	市民活動団体D	まちづくりの推進	13	10	3	4
8	市民活動団体E	観光の復興	94	50	44	18
9	市民活動団体F	観光の復興	28	28	0	28
10	NPO団体D	環境の保全	10	10	0	0
11	市民活動団体G	環境の保全	20	17	3	16
12	市民活動団体H	環境の保全	15	15	0	10
13	市民活動団体I	国際協力	15	15	0	10
14	NPO団体E	子どもの健全育成	53	38	15	35
15	NPO団体F	子どもの健全育成	60	38	22	32
16	NPO団体G	子どもの健全育成	22	22	0	16
17	市民活動団体J	子どもの健全育成	10	10	0	6
18	市民活動団体K	子どもの健全育成	7	7	0	7
19	市民活動団体L	子どもの健全育成	10	10	0	10
20	市民活動団体M	子どもの健全育成	15	10	5	10
21	市民活動団体N	職業能力の開発・雇用機会の拡充支援	10	10	0	4

4.2 団体の主な活動頻度

各団体の主な活動内容と活動回数を表-3に示す。子供の健全育成の分野の団体は1団体の活動が多いことがわかる。

表-3 団体の主な活動内容と活動頻度

No.	団体名(仮称)	活動分野	活動頻度
1	市民活動団体A	保険・医療・福祉の推進	月1回程度
2	市民活動団体B	保険・医療・福祉の推進	週1回程度
3	市民活動団体C	まちづくりの推進	月1回程度
4	NPO団体A	まちづくりの推進	ほぼ毎日
5	NPO団体B	まちづくりの推進	ほぼ毎日
6	NPO団体C	まちづくりの推進	活動していない
7	市民活動団体D	まちづくりの推進	不定期開催
8	市民活動団体E	観光の復興	活動していない
9	市民活動団体F	観光の復興	月1回程度
10	NPO団体D	環境の保全	不定期開催
11	市民活動団体G	環境の保全	週1回程度
12	市民活動団体H	環境の保全	ほぼ毎日
13	市民活動団体I	国際協力	週1回程度
14	NPO団体E	子どもの健全育成	ほぼ毎日
15	NPO団体F	子どもの健全育成	ほぼ毎日
16	NPO団体G	子どもの健全育成	ほぼ毎日
17	市民活動団体J	子どもの健全育成	不定期開催
18	市民活動団体K	子どもの健全育成	週1回程度
19	市民活動団体L	子どもの健全育成	月1回程度
20	市民活動団体M	子どもの健全育成	月1回程度
21	市民活動団体N	職業能力の開発・雇用機会の拡充支援	活動していない

4.3 団体の活動分野と活動期間の大別

分析を行うにあたり団体の活動分野を「まちづくり関係」、「教育関係」、「文化・交流関係」に大別した。各打ち分けを表 4-1 で示す。項目は特定非営利活動促進法(NPO 法)で定められた活動内容を基に抽出した。

表 4-1 団体の活動分野の大別

大別した3分類	活動分野
まちづくり関係	保健・医療・福祉の増進
	まちづくりの推進
	農山漁村・中山間地域の振興
	環境の保全
	災害救援
	地域安全
	人権の擁護・平和の推進
	男女共同参画社会の形成の促進
教育関係	社会教育の推進
	子どもの健全育成
	科学技術の振興
	職業能力の開発・雇用機会の拡充支援
	経済活動の活性化
文化・交流関係	観光の振興
	学術・文化・芸術・スポーツの振興
	国際協力
	情報化社会の発展
	NPO活動支援

4.3.1 団体の活動分野別活動期間

団体の活動分野と活動期間の関係性を表 4-2 に示す。まちづくり関係の団体は 6～10 年、11～15 年の団体が多いことがわかった。教育関係の団体は 11 年の団体が多いことがわかった。教育関係の団体は地域に深く関わっているため、長い期間活動の行われている団体が多いと考えられる。文化・交流関係の団体は 10 年以上の団体が多いことがわかった。

表 4-2 団体の活動分野と活動期間の関係性

評価項目	活動期間		
活動分野	0～10年	11～15年	16年以上
まちづくり関係	○	○	△
教育関係	△	○	△
文化・交流関係	◎	×	△

4.3.2 団体の活動地域について

団体の活動分野と活動地域の関係性を表 4-3 に示す。団体の活動分野に着目すると基本的には市内のみで活動している団体が多いことがわかった。しかし、まちづくり関係、文化・交流関係の団体は市外でも活動していることがわかった。

表 4-3 団体の活動分野と活動地域の関係性

評価項目	活動地域	
活動分野	市内でのみ活動	市内・市外共に活動
まちづくり関係	◎	△
教育関係	◎	×
文化・交流関係	○	○

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

団体の活動期間と活動地域の関係性を表 4-4 に示す。全体的に市内での活動が多いことが分かる。活動年数の変化によって大きな差がないことがわかる。

表 4-4 団体の活動期間と活動地域の関係性

評価項目	活動地域	
活動年数	市内でのみ活動	市内・市外共に活動
0～10年	◎	△
11～15年	◎	△
16年以上	◎	△

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

4.3.3 団体の主な活動資金について

団体の活動分野と主な資金源について表 4-5 に示す。まちづくり関係、教育関係の団体では事業収入が多いことがわかる。まちづくり関係はまちの発展のためのイベントなど、教育関係の団体は活動がほぼ毎日行っていることが大きく影響していると考えられる。補助金・助成金を利用していると考えられる。文化・交流関係の団体は会費が多いことがわかる。文化・交流関係の団体では伝統芸能の維持・発表など対外的ではあるが事業収入が難しいため会費を主に利用していると考えられる。

表 4-5 団体の活動分野と主な資金源

評価項目	主な活動資金源					
活動分野	事業収入	寄付金	行政からの補助金・助成金	会費負担金	CB・SBIによる収入	クラウドファンディングによる収入
まちづくり関係	○	×	△	○	×	×
教育関係	○	×	△	○	△	△
文化・交流関係	△	×	×	◎	×	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

団体の活動期間と主な活動資金について表 4-6 に示す。活動期間が 15 年までの団体は事業収入が主な活動資金であることがわかる。しかし、16 年以上の団体は補助金・助成金が主な活動資金だとわかる。活動を長く続けるためには補助金・助成金が重要になると考えられる。

表 4-6 団体の活動期間と主な活動資金

評価項目	主な活動資金源					
活動年数	事業収入	寄付金	行政からの補助金・助成金	会費負担金	CB・SBIによる収入	クラウドファンディングによる収入
0～10年	○	×	×	○	×	×
11～15年	○	×	△	○	△	×
16年以上	×	×	△	○	△	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

4.3.4 団体の今後の活用したい活動資金について

団体の活動分野と今後活用したい活動資金について表 4-7 に示す。教育関係の団体は民間団体からの補助を今後期待していることがわかる。文化・交流関係の団体は補助金・助成金を今後期待していることがわかる。まちづくり関係の団体は寄付金を今後期待していることがわかる。

表 4-7 団体の活動分野と今後活用したい活動資金

評価項目	今後活用したい活動資金					
活動分野	事業収入	寄付金	行政からの補助金・助成金	民間団体からの補助	CB・SBIによる収入	クラウドファンディングによる収入
まちづくり関係	△	○	△	△	×	△
教育関係	×	○	×	◎	×	△
文化・交流関係	×	×	◎	×	×	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

団体の活動期間と今後活用したい活動資金について表 4-8 に示す。11~15 年の団体は民間団体からの補助を今後期待していることがわかる。このことから特に教育関係の 11~15 年の教育関係の団体が民間団体からの補助を今後期待していることがわかる。

表 4-8 団体の活動期間と今後活用したい活動資金

評価項目	今後活用したい活動資金					
活動年数	事業収入	寄付金	行政からの補助金・助成金	民間団体からの補助	CB・SBIによる収入	クラウドファンディングによる収入
0~10年	×	○	○	×	×	×
11~15年	×	×	×	◎	×	△
16年以上	×	○	○	×	×	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

4.3.5 団体の分野別今後の不安点について

団体の活動分野と今後の不安について表 4-9 に示す。まちづくり関係の団体は活動資金に不安を感じていることがわかる。教育関係の団体は会員数に不安を感じていることがわかる。文化・交流関係の団体は会員数、活動資金、企画力を不安に感じていることがわかる。各団体の不安を解消するための支援が必要になると考えられる。

表 4-9 団体の活動分野と今後の不安

評価項目	今後の不安				
活動分野	会員数	活動資金	情報の取得	企画力	その他
まちづくり関係	△	○	△	×	△
教育関係	◎	×	×	×	○
文化・交流関係	○	○	×	○	×
回答者の割合	◎:多い	○:半数	△:少ない	×	なし

団体の活動期間と今後の不安について表 4-10 に示す。0～10 年、11～15 年の団体は会員数、活動資金に不安を感じていることがわかる。設立して間もないため活動資金不足が重視していると考えられる。11～15 年のその他の項目では、高齢化や後継者の問題が挙げられた。16 年以上の団体は会員数に不安を感じていることがわかる。活動等は安定しているが今後の事業拡大に向けて人員の強化を求めていると考えられる。

表 4-10 団体の活動期間と今後の不安

評価項目	今後の不安				
活動年数	会員数	活動資金	情報の取得	企画力	その他
0～10年	○	○	△	△	△
11～15年	○	○	×	×	○
16年以上	◎	×	×	×	△
回答者の割合	◎:多い	○:半数	△:少ない	×	なし

4.3.6 団体の分野別今後の活動方針について

団体の活動分野と今後の活動方針について表 4-11 に示す。まちづくり関係の団体と文化・交流関係の団体は団体の活動資金の充実、活動内容の拡大を今後の活動方針としていると考えられる。教育関係の団体は会員数の増加を求めているが、現状維持のままで良いと考えていることがわかる。

表 4-11 団体の活動分野と今後の活動方針

評価項目	今後の活動方針			
活動分野	団体の会員数を増やしたい	団体の活動資金を充実させたい	団体の活動内容を拡大したい	現状維持のままで良い
まちづくり関係	△	○	○	△
教育関係	○	×	×	◎
文化・交流関係	○	○	○	×
回答者の割合	◎:多い	○:半数	△:少ない	×:なし

団体の活動期間と今後の活動方針について表 4-12 に示す。11～15 年までの団体は現状維持のままで良いと考えていることがわかる。16 年以上の団体は団体の会員数を増やしたいと考えていることがわかる。後継者不足などの問題を抱えていると考えられる。

表 4-12 団体の活動期間と今後の活動方針

評価項目	今後の活動方針			
活動年数	団体の会員数を増やしたい	団体の活動資金を充実させたい	団体の活動内容を拡大したい	現状維持のままで良い
0～10年	○	○	○	△
11～15年	△	△	△	○
16年以上	◎	×	×	○
回答者の割合	◎:多い	○:半数	△:少ない	×:なし

4.3.7 団体の分野別現在の活動の満足度について

団体の活動分野と活動の満足度について表 4-13 に示す。各団体共に満足している人が多いことがわかる。特に教育関係、文化交流関係の団体が満足している人が多いことがわかる。

表 4-13 団体の活動分野と活動の満足度

評価項目	団体の活動に対する満足度		
評価軸 活動分野	満足している	どちらともいえない	満足していない
まちづくり関係	○	△	△
教育関係	◎	△	△
文化・交流関係	◎	△	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

団体の活動期間と活動の満足度について表 4-14 に示す。活動期間の短い団体程満足度が低いことがわかる。活動期間の短い団体は活動がまだ安定しておらず満足度が低いと考えられる。

表 4-14 団体の活動期間と活動の満足度

評価項目	団体の活動に対する満足度		
評価軸 活動年数	満足している	どちらともいえない	満足していない
0～10年	○	×	△
11～15年	◎	△	×
16年以上	◎	×	×

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

5. 団体の現状のまとめ

今回の調査で判明した各団体の現状について表 5-1 に示す。現状を明確に把握できたことで今後各団体に対し必要な支援項目を抽出できると考えられる。また、今後の不安から、まちづくり関係、文化・交流関係の団体は活動資金を不安視していることから補助金・助成金の情報提供を、教育関係の団体は会員数を不安視していることから人材のマッチングを行うことが必要だと考えられる。

表 5-1 団体の現状

活動種類	まちづくり関係	教育関係	文化・交流関係
活動期間	0～10年	11～15年	0～10年
活動地域	市内でのみ活動	市内でのみ活動	市内・市外共に活動
主な活動資金	事業収入	事業収入	会費・負担金
今後活用したい活動資金	寄付金	民間団体からの補助	行政からの補助金・助成金
今後の不安	活動資金	会員数	活動資金
今後の活動方針	団体の活動資金を充実させたい	現状維持	団体の活動資金を充実させたい
活動の満足度	やや満足している	満足している	満足している

6. サポートセンターについての考察

ステークホルダーの設定

サポートセンターの利用回数を図 6-1 に示す。団体のサポセン利用回数および活動分野に着目した分析を行った。サポセンを初めて利用した団体を「トライヤー」、2～3 回以上利用した団体を「リピーター」と定義する。

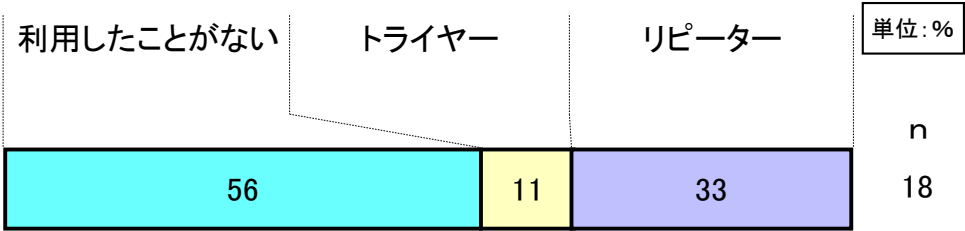


図 6-1 サポートセンターの利用回数

6.1 サポートセンターの需要について

サポセンの需要を表 6-1 に示す。サポセンの需要は活用したことがない団体が低い傾向にあることがわかる。またトライヤーに比べるとリピーターの方が少し低い傾向にあることがわかる。サポセンの支援により団体の抱える問題が解決したか、支援に満足しなかったため需要が減っていることが考えられる。

表 6-1 利用回数別のサポセンの需要

評価項目	サポセンの需要	
利用回数	必要だと思う	必要だと思わない
活用したことがない	○	○
トライヤー	◎	×
リピーター	◎	△
回答者の割合	◎: 多い	○: 半数
	△: 少ない	×: なし

6.2 団体が利用したサポートセンターの支援について

団体が利用したサポセンの支援を図 6-2 に示す。「団体 PR」「イベント告知」、「貸し会議室や貸しスペースの情報」が特に利用されていることがわかる。「団体 PR」「イベント告知」の支援が多いことから、団体の活動を広く認知してもらうためだと考えられる。その他の項目では、サポセンのミーティングスペースの利用が挙げられた。「貸し会議室や貸しスペースの情報」の利用も多いため活動の場を望んでいることが挙げられる。

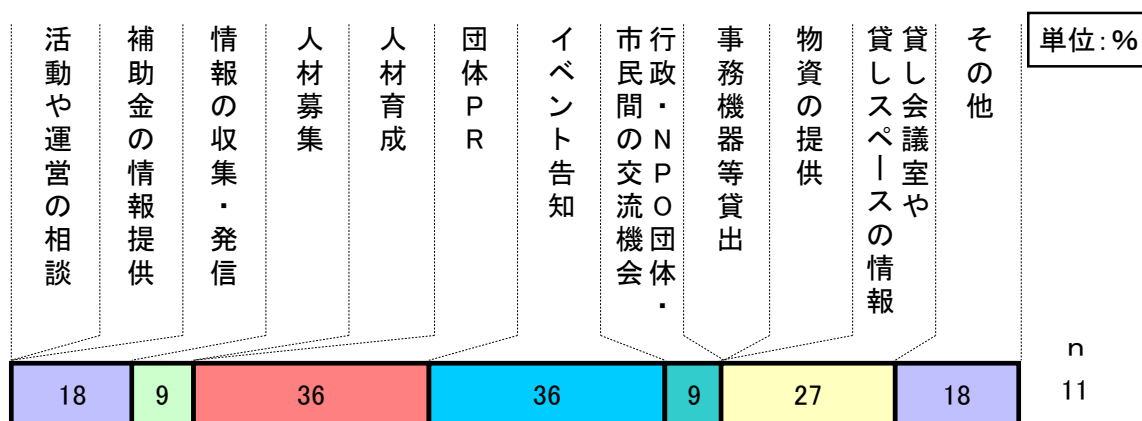


図 6-2 団体が利用した支援内容

6.3 サポートセンターを利用しない団体について

サポセンを利用しない団体について図 6-3 に示す。サポセンを利用しない団体は、支援内容を理解していないため利用していないことがわかる。そのためサポセンが行う支援内容を明確にする必要があると考えられる。また活動に必要な団体は現状支援を必要としていないが、今後団体の活動で問題が発生した際利用することが考えられる。

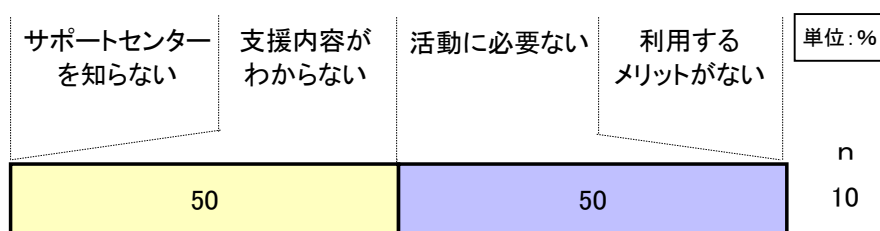


図 6-3 サポセンを利用しない理由

6.4 サポートセンターの支援の効果について

サポセンの支援に対する満足度を表 6-2 で示す。サポセンの支援に対する満足度は全体的に低い傾向にあることから十分な支援ができていないと考えられる。特にリピーターの満足度が低い傾向にあることがわかる。団体が求めている支援とサポセンが行う支援にずれが生じてしまい問題の解決に至らなかったのではないかと考えられる。現状のサポセンの支援では団体にもたらず効果が低いことが考えられる。

表 6-2 サポセンの支援に対する満足度

評価項目	サポセンの支援に対する満足度			
利用回数 評価軸	満足している	どちらともいえない	満足していない	
活用したことがない	×	◎	△	
トライヤー	×	◎	×	
リピーター	△	△	○	
回答者の割合	◎: 多い	○: 半数	△: 少ない	×: なし

6.5 サポートセンターの認知と認知量について

サポセンの認知を表 6-3、認知量を表 6-4 に示す。サポセンを利用したことがない団体は認知、認知量ともに低い傾向にあることがわかる。利用したことがない団体は、現状では支援を必要としないか、サポセンの活動や支援内容を把握していないため利用していないと考えられる。サポセンでは、毎月サポートセンター通信を発行し情報の発信をしているため名前の認知は高いが、活動に関する認知は低い。サポートセンター通信で支援活動を明確にすることで、活動の認知が高まり利用意向も上昇するのではないかと考えられる。

表 6-3 サポセンの認知

評価項目	サポセンの認知		
評価軸 利用回数	会員のほとんどが知っている	会員の半数程が知っている	会員のほとんどが知らない
活用したことがない	△	△	○
トライヤー	◎	×	×
リピーター	△	○	△

表 6-4 サポセンの認知量

評価項目	サポセンの認知量	
評価軸 利用回数	名前も活動も知っている	名前は知っているが活動は知らない
活用したことがない	○	○
トライヤー	◎	×
リピーター	◎	△

回答者の割合 ◎:多い ○:半数 △:少ない ×:なし

6.6 重視されている支援内容について

団体が要望する支援内容の優先度について図 6-4 に示す。「場の提供」「活動資金の支援」「情報の収集」「人材の育成」「人材のマッチング」が優先度としては高いことがわかる。

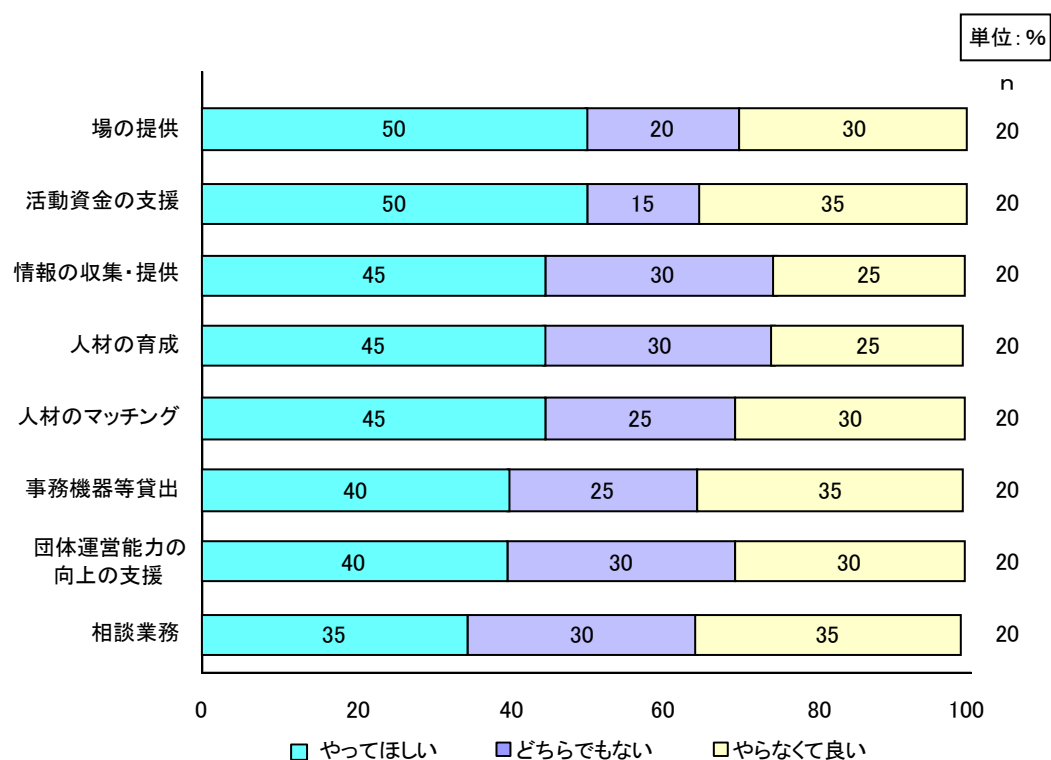


図 6-4 団体が要望する支援内容の優先度

6.7 団体の重視している支援について

団体の活動分野と重視している支援についてコレスポンデンス分析を用いて分析したものを図 6-5 に示す。コレスポンデンス分析とは、各項目間の影響度を距離により視覚的に表したものである。そのため、縦軸と横軸の値は数値を表しているものではなく、値もグラフにより変化し、軸の数値は各要因間の相対的な影響度を表している。まちづくり関係の団体は活動場所、活動資金を重視していることがわかる。まちづくり関係は自由記述において、サポセンのスペースを広くしてほしい等の意見があったため活動場所を重視していると考えられる。次に教育関係の団体は、情報提供について重視していることがわかる。活動頻度が多いため常にさまざまな情報求めているから」ではないかと考えられる。次に文化・交流関係の団体では活動や運営について重視していることがわかる。文化・交流関係では活動年数が 11～15 年の団体が多いことから、活動に変化が生じにくく停滞傾向にあるため活動や運営について重視していると考えられる。

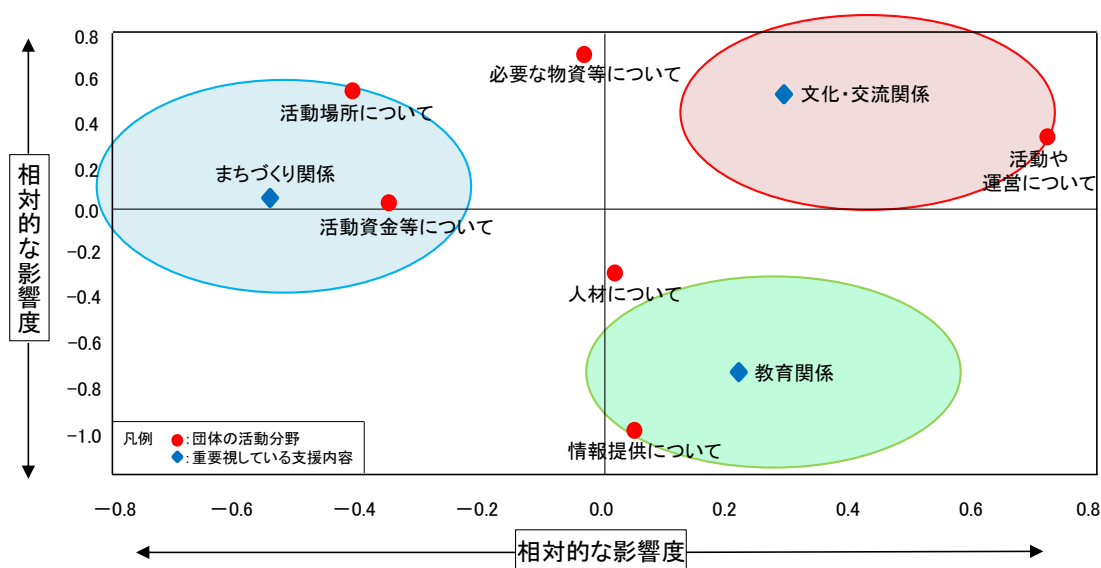


図 6-5 団体の活動分野と重視している支援

6.8 重視されている今後の運営方針について

団体の重視している今後の運営方針を図 6-6 に示す。運営方針を“施設提供”“情報収集・提供”“ネットワークづくり”“NPO 自立支援”の 4 つに分類⁷⁾した。団体が重視するサポセンの今後の運営方針として、“情報収集・提供”“ネットワークづくり”を重視していることがわかる。“情報収集・提供”を求める理由として、多くの団体は情報収集・提供の機能が低く、また市民等に団体の活動を広く認知してもらう必要があるためだと考えられる。“ネットワークづくり”を重視する理由として、団体同士あるいは、団体と行政、企業等とのネットワークづくりを進めることで、人財や財源が増え協力体制ができるからだと考えられる。

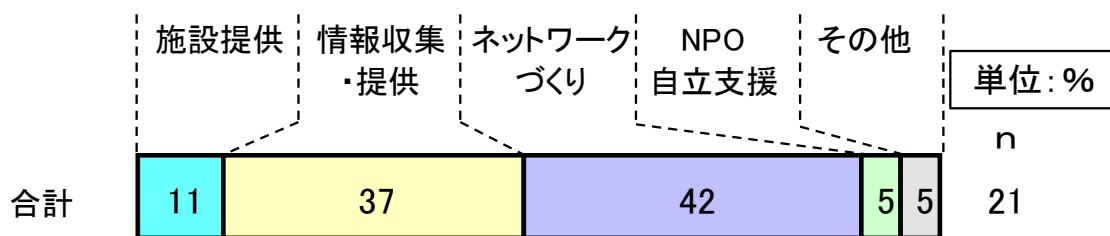


図 6-6 重視している今後の運営方針

7 まとめ

①会員数

全体の会員数と実働会員数の差が大きい団体があることがわかった。

②活動期間

まちづくり関係の団体は 0～10 年、教育関係の団体は 11～15 年、文化・交流関係の団体は 0～10 年以上の団体が多い傾向だとわかった。

④活動地域

まちづくり関係、文化・交流関係の団体は市内・市外共に活動しており、教育関係の団体は市内でのみ活動している傾向だとわかった。

⑤主な活動資金

まちづくり関係、教育関係の団体は事業収入、文化・交流関係の団体は会費・負担金が多い傾向だとわかった。

⑥今後活用したい活動資金

まちづくり関係の団体は寄付金、教育関係の団体は民間団体からの補助、文化・交流関係の団体は補助金・助成金を今後活用したいと考えていることがわかった。

⑦今後の不安

まちづくり関係、文化・交流関係の団体は活動資金を、教育関係の団体は会員数を不安視していることがわかった。

⑧今後の活動方針

まちづくり関係と文化・交流関係の団体は活動資金の充実を今後の活動方針と考えていることがわかった。また教育関係の団体は現状維持を希望していることがわかった。

⑨活動の満足度

活動の満足度は、どの団体も高い傾向にあることがわかった。

⑩サポートセンターの需要意向

トライヤーに比べるとリピーターの方がサポセンの需要が少し低い傾向にあることがわかる。また活用したことがない団体は、サポセンをあまり必要としていないことがわかった。

⑪団体が利用したサポセンの支援

「団体 PR」「イベント告知」、「貸し会議室や貸しスペースの情報」が特に利用されていることがわかった。

⑫サポセンを利用しない団体

サポセンを利用しない団体は、支援内容を理解していないため利用していないことがわかる。そのためサポセンが行う支援内容を明確にする必要があると考えられる。

⑬サポートセンターの支援の効果

サポセンの支援に対する満足度は全体的に低い傾向にあることがわかった。

⑭サポートセンターの認知と認知量

サポセンを利用したことがない団体は認知、認知量ともに低い傾向にあることがわかった。

⑮団体の重視している支援

まちづくり関係の団体は活動場所、活動資金を教育関係の団体は、情報収集・提供、文化・交流関係の団体では活動や運営について重視していることがわかった。

⑩重視されている今後の運営方針

サポセンの今後の運営方針として、“情報収集・提供”“ネットワークづくり”を重視していることがわかった。

8. 総括

団体の意向を表 7-1 にまとめる。

現状のサポセンの支援活動では、団体が満足する支援ができていないため、改善していく必要があると考えられる。団体が求める支援に対し的確に支援していくことが重要であると考えられる。サポセンの支援活動の認知度を増やすためには、サポートセンター通信を用いて支援活動を明確にすることで、活動の認知が高まり、利用意向も上昇するのではないかと考えられる。また、SNS などのインターネットを利用することで、認知が高まるのではないかと考えられる。市のホームページの情報量を増やすことで、サポートセンターの活動や支援についてより詳しく知ることができるのではないかと考える。活動分野別では、まちづくり関係は“活動場所・活動資金”、教育関係は“情報提供”、文化・交流関係は“活動や運営方針について”の支援を望んでいることがわかった。活動分野別また活動年数により求めている支援も変化していくため、それぞれに合った支援を行うことが重要であると考えられる。今後のサポセンの運営方針としては“情報収集・提供”“ネットワークづくり”が基本方針になることが考えられる。多くの団体を知り、各団体の役員等との交流を増やしていくことでネットワークが形成されていく。ネットワークが形成されることで、情報収集・提供の能力の向上、団体の活動の活性化に繋がっていくのではないかと考えられる。

表 7-1 団体の意向

利用回数	利用したことが ない	トライヤー	リピーター
サポセンの需要	必要だと思 わない	必要だと思う	必要だと思う
サポセンの 支援の満足度	どちらとも いえない	どちらとも いえない	満足していない
サポセンの認知	会員のほとん どが知らない	会員のほとん どが知っている	会員の半数程 が知っている
サポセンの 認知量	名前は知って いるが活動は 知らない	名前も活動も 知っている	名前も活動も 知っている

【謝辞】

本研究を進めるにあたりご協力をいただいた「行田市市民生活部地域づくり支援課協働担当」の皆様また行田市内の NPO 団体、市民活動団体の皆さまに深謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 柿本奈美ら：景観まちづくりに携わる市民活動団体の現状把握，日本建築学会大会学術講演梗概集（中国）2008.9,
- 2) 山田晴義：NPO にかかわる中間支援施設の計画とその整備過程日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）2000.9,
- 3) 山田晴義：公設市民営による仙台市市民活動サポートセンターの利用分析 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東)2001.9,
- 4) 無漏田芳信ら：市民活動支援センター(都市における地域活動拠点と施設運営に関する研究・その 17)日本建築学会中国支部研究報告書 第 27 巻 2004.3,
- 5) 無漏田芳信ら：市民活動支援センター(都市における地域活動拠点と施設運営に関する研究・その 19)日本建築学会大会学術講演梗概集（北海道）2004.8,
- 6) 弾塚崇：政令市におけるまちづくりセンターの役割についての考察
日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）2002.8,
- 7) 仮称行田市市民活動推進基本計画～協働のまちづくりを目指して～
行田市市民活動推進委員会 行田市地域づくり支援課協働推進担当,
- 8) 小澤 空：行田市に設立された市民活動サポートセンターの基礎的方針に関する検討
ものづくり大学卒業論文
- 9) 静岡市市民局市民生活部市民生活課：市民公益活動センターにかかるアンケート調査
報告書